

## 1. (格納品の範囲)

(1) 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができます。

- ① 公社債券、株券その他の有価証券
- ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書その他の重要書類
- ③ 貴金属、宝石その他の貴重品
- ④ 前記①ないし③に掲げるものに準ずると認められるもの

(2) 当組合は前記(1)①ないし④に掲げるものについても、相当の理由があるときは格納をおことわりすることがあります。

## 2. (契約期間等)

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当組合から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

## 3. (使用料)

(1) 貸金庫の使用料は、当組合所定の金額により1年分を前払いするものとし、毎年4月の当組合所定の日に、借主が指定した預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず自動引落しのうえ使用料に充当します。なお、当初契約期間の使用料は、契約時に契約日の属する月から契約期間満了日（最初に到来する3月末日）までの月割計算により支払ってください。

(2) 使用料は諸般の情勢により変更することがあります。変更後の使用料は、変更日以後最初に継続される契約期間から適用します。

(3) 契約期間中に解約があった場合は、解約日にかかわらず解約日の属する月の翌月から契約期間満了日までの使用料を月割計算により返戻します。

## 4. (鍵の保管)

貸金庫に付属する鍵正副2個のうち、正鍵は借主が保管し、副鍵は当組合立会いのうえ借主が届出の印章により封印し、当組合が保管します。

## 5. (貸金庫の開閉等)

(1) 貸金庫の開閉は、借主または借主があらかじめ届出た代理人が正鍵を使用して行ってください。

(2) 開庫にあたっては、当組合所定の貸金庫開扉票に届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）して提出してください。なお、閉庫後は貸金庫の施錠を確認してください。

(3) 格納品の出し入れは、当組合所定の場所で行ってください。

## 6. (届出事項の変更等)

(1) 印章を失ったとき、または印章、名称、代表者、代理人、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。正鍵を失ったときもしくはき損したときも同様とします。

(2) 届出のあった名称、住所にあてて当組合が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

## 7. (成年後見人等の届出)

(1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって当店に届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届出てください。

(2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって当店に届出てください。

(3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前記(1)ないし(2)と同様に届出てください。

(4) 前記(1)ないし(3)の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届出てください。

(5) 前記(1)ないし(4)の届出前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

## 8. (印章、鍵の喪失時等の取扱い)

(1) 印章もしくは正鍵を失った場合の貸金庫の開閉は、当組合所定の手続をした後に行ってください。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

(2) 正鍵を失った場合またはき損した場合は、錠前等の取替えに要する費用を支払ってください。なお、当組合が貸金庫の変更を求めたと

きは、直ちにこれに応じてください。

## 9. (印鑑照合等)

貸金庫開扉票、諸届その他の貸金庫取引に関する書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて開庫その他の取扱いをしましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、使用される鍵について当組合は確認する義務を負いません。

## 10. (損害の負担等)

- (1) 災害、事変その他の不可抗力の事由または当組合の責めによらない事由により、貸金庫設備の故障等が発生した場合には、貸金庫の開庫に応じられないことがあります。このために生じた損害については当組合は責任を負いません。
- (2) 前記(1)の事由による格納品の紛失、滅失、き損、変質等の損害についても当組合は責任を負いません。
- (3) 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当組合または第三者が損害を受けたときは、その損害を賠償してください。

## 11. (反社会的勢力との取引謝絶)

この貸金庫は、本規定後記12.(3)①、②各項目または③各項目のいずれにも該当しない場合に使用することができ、後記12.(3)①、②各項目または③各項目の一にでも該当する場合には、当組合はこの貸金庫の使用申込みをお断りするものとします。

## 12. (解約等)

- (1) この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、正鍵および届出の印章を持参し、当組合所定の手続をしたうえ貸金庫を直ちに明渡してください。なお、正鍵または届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか前記8. に準じて取扱います。
- (2) 後記①ないし⑤の一にでも該当する場合には、当組合はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当組合から解約の通知があったときは、直ちに前記(1)と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。前記2. により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。
  - ①借主が使用料を支払わないとき
  - ②借主について相続の開始があったとき
  - ③借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当組合もしくは第三者に損害を与えまたはそのおそれがあると認められる相当の事由が生じたとき
  - ④店舗の改築、閉鎖その他相当の事由があるとき
  - ⑤借主または代理人がこの規定に違反したとき
- (3) この貸金庫は、後記①ないし③のいずれにも該当しない場合に利用することができ、後記①ないし③の一にでも該当する場合には、当組合はこの貸金庫の使用申込をお断りするものとします。また、前記(2)のほか、後記①ないし③の一にでも該当する場合には、当組合はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当組合から解約の通知があったときは、直ちに前記(1)と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。
  - ①借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
  - ②借主または代理人が、次のAからFまでのいずれかに該当したことが判明した場合
    - A. 暴力団
    - B. 暴力団員
    - C. 暴力団準構成員
    - D. 暴力団関係企業
    - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力団等
    - F. その他前記AからEに準ずる者
  - ③借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して、次のAからEまでのいずれかに該当する行為をした場合
    - A. 暴力的な要求行為
    - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
    - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
    - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為
    - E. その他前記AからDに準じる行為
- (4) 前記(3)の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日の属する月までの使用料相当額を月割計算により支払ってください。この場合、前記3.(3)にもとづく返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が生じたときは直ちに支払ってください。なお、当組合はこの不足額を明渡しの日以前記3.(1)の方法に準じて自動引落しすることができ

るものとしてします。

(5)前記(1)ないし(3)の明渡しが3か月以上遅延したときは、当組合は副鍵を使用して貸金庫を開庫のうえ、格納品を別途管理もしくは一般に適当と認められる方法、時期、価格等により処分し、また処分が困難な場合には廃棄することができるものとしてします。なお、当組合は貸金庫の開庫に際して公証人等に立会いを求めることができるものとしてします。これらに要する費用は借主の負担とします。

(6)使用料、遅延損害金その他借主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとしてします。この場合、不足額が生じたときは、当組合からの請求がありしだい支払ってください。

### 13. (貸金庫の修繕、移転等)

貸金庫の修繕または移転その他やむを得ない事情により、当組合が格納品の一時引取りまたは貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

### 14. (緊急措置)

法令の定めるところにより貸金庫の開庫を求められたとき、または店舗の火災、格納品の異変等緊急を要するときは、当組合は副鍵を使用して貸金庫を開庫し臨機の処置をすることができるものとしてします。このために生じた損害については当組合は責任を負いません。

### 15. (譲渡、転貸等の禁止)

貸金庫の使用権は譲渡、転貸または質入れすることはできません。

### 16. (保証人)

保証人は、この契約から生ずるすべての債務について借主と連帯して履行の責めに任ずるものとしてします。この契約が継続された場合も同様とします。

### 17. (規定の変更等)

(1)この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとしてします。

(2)前項の変更は、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとしてします。

以上

令和2年4月1日現在